

全国学力・学習状況調査

碓井小学校

1.調査目的等

・義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。
・そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。
・学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。

2.学校ごとの指標

【国語】A:100 B:100
【算数】A:100 B:100

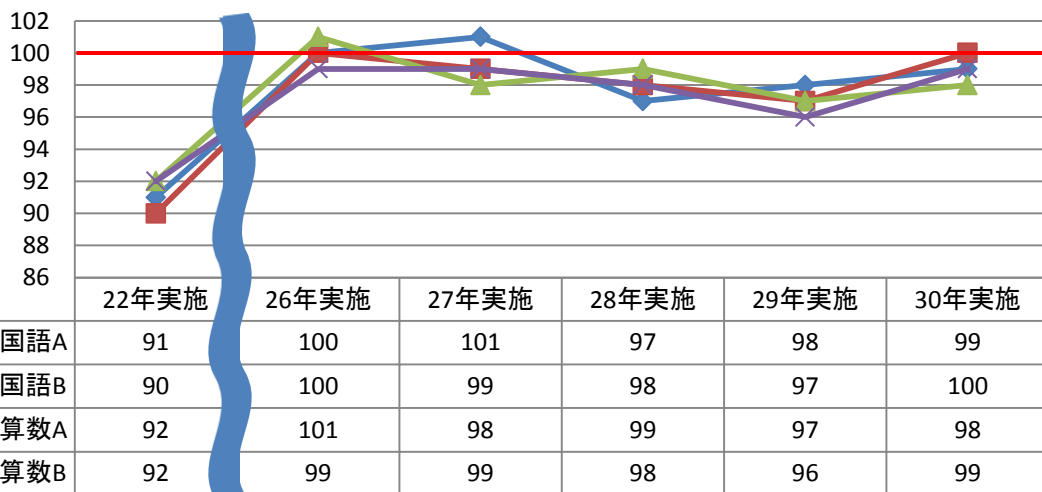
3.指標に向けての取組

○授業改善(算数科学習において、図や表等を使った主体的な問題解決、協働的なペア交流や全体交流の設定。)
○家庭学習の充実(質と量に6年間の系統性をもった家庭学習。課題克服のための問題選定。休みの日の家庭学習の充実。)
○「10×学年+10」分の家庭学習時間を9割以上の児童が確保できるように、また、朝の提出率も9割以上になるように指導し、強化週間の設定によって検証する。
○家庭との連携(基本的な生活習慣の確立。家庭学習・自学の習慣化。)

4.調査結果(全国の平均正答数を100とした標準化得点)

	国語A	国語B	算数A	算数B
本校	99	100	98	99
嘉麻市	97	99	97	98
全国	100	100	100	100

推移



5.各学校における分析

国語Bについては、指標100を達成することができたが、国語A、算数A、算数Bについては、指標100を達成することができなかった。

国語科において、目的や意図に応じ、必要な内容を整理して書くときに、文字数や引用する言葉や文などの条件を課すようにしたことが、国語Bの指標を達成することにつながったと考える。しかし、算数科において、主体的・協働的な学びの工夫を行ってきたが、教師が与えた問題を受動的に考えていたり、交流に必要感がなく、形式的なものになったりという課題があり、指標を達成することができなかったと考える。

家庭学習については、週末課題において、県が配付している「基礎基本を含む活用力を育成する教材集」を活用したことが成果につながったが、問題選定や補充学習による個別指導をより充実させていく必要がある。また、基本的な生活習慣、特に「早寝・早起き・朝ごはん」や「メディアと接する時間」については、県の平均を下回っており、家庭との連携を深めていく必要がある。

「全国学力・学習状況調査」について

【国語】

A問題では、文の中における主語と述語との関係などに注意して、文を正しく書く問題、学年別漢字配当表に示されている漢字(せつ極的)を文の中で正しく使う問題の正答率が低かった。

B問題では、目的や意図に応じ、内容の中心を明確にして、詳しく書く問題、目的に応じて、文章の内容を的確に押さえ、自分の考えを明確にしながらかく問題の正答率が低かった。

【算数】

A問題では、分度器の目盛りを読み、 180° よりも大きい角の大きさを求める問題、円周率を求める式として正しいものを選ぶ問題の正答率が低かった。

B問題では、図形の構成要素や性質を基に、集まった角の大きさの和が 360° になっていることを記述する問題、棒グラフと帯グラフから読み取ることができることを、適切に判断する問題の正答率が低かった。

6.各学校における今後の取組

○ 授業改善では、昨年度までの研究の成果を引き継いで設定した本年度の研究テーマである「対話しながら、自分の考えを高める授業」を日々の授業づくりで積極的に実践し、学期末児童アンケート項目「交流することで自分の考えが深まった。」において4段階評定尺度3.5以上をめざす。

○ 算数科において、毎時間TT授業を実施し、きめ細かな指導を行うとともに、重要単元において、習熟度別分割授業を実施する。

○ 課題克服のために、児童の実態や調査結果をもとにした家庭学習の問題選定や補充学習による個別指導の充実に努める。

○ 基本的な生活習慣の確立、家庭学習・自学の習慣化に向けて、家庭との連携をさらに深める。

7.嘉麻市教育委員会としての今後の取組

[嘉麻市学力向上推進プランに基づき、学力向上検証改善委員会を核として学力向上具体策の浸透・徹底を図る。]

嘉麻市教育アクションプラン、嘉麻市学力向上全体構想、各学校学力向上プランの関連を明確にし、具体策を全ての学級に浸透させる。

短期検証改善サイクルの実施状況を把握し、好循環に向かうよう適時性のある指導を継続する。

学力向上プランの実効性を高めるための指導助言を行うとともに、各学校における効果的な実践の普及に努める。

指導と評価の一体化を図り、特に単元終末段階における習熟度別学習の充実を支援する。

繰り返しの指導が計画的に実施されるよう、カリキュラムマネジメントを推進する。

家庭学習の個別化を推進するとともに、取組に具体的な指標をもたせ、進捗状況を把握し支援を行う。

主幹教諭研修会を小中別分科会とし、それぞれの学校種の課題に即応する研修内容を工夫する。

